

2001 年 6 月 21 日

主要政党の回答

目 次	ページ
自由民主党	1
民主党	2
公明党	3
日本共産党	4
社会民主党	5
自由党	6
自由連合	7
さきがけ	8
新社会党	9

自由民主党、民主等、公明党、日本共産党、社会民主党、自由党、保守党、自由連合、さきがけ、第二院クラブ、新社会党の 11 政党に対しても、立候補予定者と同じ内容のアンケート調査を 6 月 12 日～18 日に実施した。アンケート調査に回答のあった 9 政党の回答を添付する。保守党及び第二院クラブからは回答がなかった。

地球温暖化・エネルギー政策に関するアンケート 主要政党の回答

政党名：自由民主党

選択	問1 京都議定書の日本の批准について
☐	(1) 議定書を発効に導く国際的リーダーシップを発揮し、日本が率先して批准すべき
☐	(2) 当面は米国の説得を重視し、日本の批准は様子をみたほうがよい
☐	(3) 京都議定書は日本の経済にマイナスであり、批准の必要はない

京都議定書の日本の批准について、ご意見がございましたらお書きください。

早期批准について国会決議しており、京都会議議長国として当然に国際的リーダーシップを発揮して発効に向かっている環境整備に尽力すべきであるが、主要国が批准するための具体的な枠組みを決める COP6 会合での国際的な合意なくしては、地球温暖化対策として実効性のあるものとなるか疑問。CO2 最大排出国の米国を翻意させ、COP6 再開会合を成功させるために国際世論の喚起をはじめ、日本が主要な役割を果たすことが重要である。

選択	問2 地球温暖化防止の国内政策について
☐	(1) 国内対策で6%の温室効果ガスの削減を達成し、6%以上の削減についても積極的に取り組むべき
☐	(2) 国内対策で削減する割合を大きく増やし、目標の6%を達成すべき
☐	(3) 6%の目標達成すら難しいのが現状なので、吸収源などの政府の現行政策で達成すべき

日本の地球温暖化防止の国内政策に関して、ご意見がございましたらお書きください。

わが党が率先して取り組んだフロンガス回収破壊法案が議員立法で成立したが、これは0.6%の温室効果ガスの削減に通じる。米国が自国の経済状況に照らして国益を損なうという観点から京都議定書不支持を表明したが、日本の経済状況は米国の比ではなく厳しいことは現実だが、CO2 排出を増加させる一方の民生・輸送部門での懸命な軽減努力、たとえば完全無公害車の開発・導入など環境保全技術への重点的な予算配分等で、国内対策での対応は可能。原子力発電の推進を含め、有効な温室効果ガス削減施策を強力に展開して6%削減を達成すべきである。

選択	問3 地球温暖化対策としての原発増設について
☐	(1) 放射性廃棄物などの問題があるので地球温暖化対策は別の手段で進め、原発は減らしていくべき
☐	(2) 地球温暖化対策は別の手段で進め、原発に関しては現状のままにとどめるべき
☐	(3) 地球温暖化対策に原発は必要であり、補助金など立地振興策を講じ、原発増設を進めるべき

地球温暖化防止対策としての原発の推進に関して、ご意見がございましたらお書きください。

すでにわが国総電力需要の約5割近くを原発がまかなっており、その代替に自然エネルギー利用を求めることは現実的ではない。確かに原発に対する国民の理解は、一連の不祥事等で不信感があり進んでおらず、新規増設が困難な状況は間違いない。しかし、原発にすぐ代替できる有効なエネルギー手段がない現状では、万全の上にも万全を期して、国民の理解を得て、原発の新規増設を図るべきと考える。原発はクリーンエネルギーであることは疑いなく、地球温暖化対策に寄与する。

選択	問4 地球温暖化対策税の導入について
☐	(1) 地球温暖化対策税などの方法を積極的に導入して地球温暖化防止に努めるべき
☐	(2) 税の導入には賛成だが、産業の競争力が落ちると困るので、産業への課税は軽減すべき
☐	(3) 今の施策で充分なので、税の導入は必要ない

地球温暖化防止対策としての原発の推進に関して、ご意見がございましたらお書きください。

本来、環境問題は、われわれ一人ひとりの人間活動そのものが環境へ負荷を与えており、国民皆負担という考え方が望ましい。その意味から、地球温暖化対策にのみ特定した税制というよりは、消費税的に、一般国民から環境税として国民の合意が得られて徴収できる経済的手法の導入について現在、検討を重ねているところである。

選択	問5 「自然エネルギー発電促進法案」について
☐	(1) 普及が確実な「自然エネルギー発電促進法案」の成立を早期に実現すべき
☐	(2) 不確実性はあるが、上限を設けて上限の枠内で競争させることを定める施策で充分
☐	(3) 民間の努力に任せるなど、今までの施策のままでよい

自然エネルギーの普及施策に関して、ご意見がございましたらお書きください。

無尽蔵でクリーンな自然エネルギーの利用は、将来のエネルギー源として主役となるべきであり、そう位置付けて、その育成に、議員立法による法制度の整備も含めて有効な施策はどんどん推進する必要がある。一方で、わが国の電力需給バランスに自然エネルギーが占める割合は当面、数パーセントにも満たないのが現実であり、国民生活に重大な影響を及ぼすエネルギー問題には現実的な対応施策を優先していくことが肝要であり、その視点に立って今後もエネルギー政策を推進する。

地球温暖化・エネルギー政策に関するアンケート 主要政党の回答

政党名：民主党

選択	問1 京都議定書の日本の批准について
☐	(1) 議定書を発効に導く国際的リーダーシップを発揮し、日本が率先して批准すべき
	(2) 当面は米国の説得を重視し、日本の批准は様子をみたほうがよい
	(3) 京都議定書は日本の経済にマイナスであり、批准の必要はない

京都議定書の日本の批准について、ご意見がございましたらお書きください。
アメリカの態度にかかわらず批准すべき

選択	問2 地球温暖化防止の国内政策について
☐	(1) 国内対策で6%の温室効果ガスの削減を達成し、6%以上の削減についても積極的に取り組むべき
	(2) 国内対策で削減する割合を大きく増やし、目標の6%を達成すべき
	(3) 6%の目標達成すら難しいのが現状なので、吸収源などの政府の現行政策で達成すべき

日本の地球温暖化防止の国内政策に関して、ご意見がございましたらお書きください。
吸収源などはあくまで補完的なものであり、人為的排出を削減すべき

選択	問3 地球温暖化対策としての原発増設について
	(1) 放射性廃棄物などの問題があるので地球温暖化対策は別的手段で進め、原発は減らしていくべき
	(2) 地球温暖化対策は別的手段で進め、原発に関しては現状のままにとどめるべき
	(3) 地球温暖化対策に原発は必要であり、補助金など立地振興策を講じ、原発増設を進めるべき

地球温暖化防止対策としての原発の推進に関して、ご意見がございましたらお書きください。
(選択なし)
過渡的エネルギーとして慎重に推進

選択	問4 地球温暖化対策税の導入について
☐	(1) 地球温暖化対策税などの方法を積極的に導入して地球温暖化防止に努めるべき
	(2) 税の導入には賛成だが、産業の競争力が落ちると困るので、産業への課税は軽減すべき
	(3) 今の施策で充分なので、税の導入は必要ない

地球温暖化防止対策としての原発の推進に関して、ご意見がございましたらお書きください。

選択	問5 「自然エネルギー発電促進法案」について
☐	(1) 普及が確実な「自然エネルギー発電促進法案」の成立を早期に実現すべき
	(2) 不確実性はあるが、上限を設けて上限の枠内で競争させることを定める施策で充分
	(3) 民間の努力に任せるなど、今までの施策のままでよい

自然エネルギーの普及施策に関して、ご意見がございましたらお書きください。

地球温暖化・エネルギー政策に関するアンケート 主要政党の回答

政党名：公明党

選択	問1 京都議定書の日本の批准について
☐	(1) 議定書を発効に導く国際的リーダーシップを発揮し、日本が率先して批准すべき
	(2) 当面は米国の説得を重視し、日本の批准は様子をみたほうがよい
	(3) 京都議定書は日本の経済にマイナスであり、批准の必要はない

京都議定書の日本の批准について、ご意見がございましたらお書きください。

わが国は京都会議の議長国として、アメリカ抜きでも京都議定書を批准する責任があると考えます。しかしアメリカが批准しない場合には、温暖化防止の実効性に欠けることになります。7月のCOP6再会合に向け、アメリカの京都議定書への参加をわが国が粘り強く説得すべきです。

選択	問2 地球温暖化防止の国内政策について
☐	(1) 国内対策で6%の温室効果ガスの削減を達成し、6%以上の削減についても積極的に取り組むべき
	(2) 国内対策で削減する割合を大きく増やし、目標の6%を達成すべき
	(3) 6%の目標達成すら難しいのが現状なので、吸収源などの政府の現行政策で達成すべき

日本の地球温暖化防止の国内政策に関して、ご意見がございましたらお書きください。

まず国内対策の明確なビジョン、例えば自然エネルギーの活用やフロン類などの温室効果ガス回収システムの確立、わたしたち一人一人の環境にやさしいライフスタイルなどを構築すべきだと考えます。

選択	問3 地球温暖化対策としての原発増設について
☐	(1) 放射性廃棄物などの問題があるので地球温暖化対策は別の手段で進め、原発は減らしていくべき
	(2) 地球温暖化対策は別の手段で進め、原発に関しては現状のままにとどめるべき
	(3) 地球温暖化対策に原発は必要であり、補助金など立地振興策を講じ、原発増設を進めるべき

地球温暖化防止対策としての原発の推進に関して、ご意見がございましたらお書きください。

自然エネルギーの普及促進を更に進め、その開発状況を踏まえ、原発の増設については考えていくべきと考えます。

選択	問4 地球温暖化対策税の導入について
☐	(1) 地球温暖化対策税などの方法を積極的に導入して地球温暖化防止に努めるべき
	(2) 税の導入には賛成だが、産業の競争力が落ちると困るので、産業への課税は軽減すべき
	(3) 今の施策で充分なので、税の導入は必要ない

地球温暖化防止対策としての原発の推進に関して、ご意見がございましたらお書きください。

環境税の導入については、道路特定財源の見直しの議論とも併せて検討すべきと考えます。

選択	問5 「自然エネルギー発電促進法案」について
☐	(1) 普及が確実な「自然エネルギー発電促進法案」の成立を早期に実現すべき
	(2) 不確実性はあるが、上限を設けて上限の枠内で競争させることを定める施策で充分
	(3) 民間の努力に任せるなど、今までの施策のままでよい

自然エネルギーの普及施策に関して、ご意見がございましたらお書きください。

地球温暖化・エネルギー政策に関するアンケート 主要政党の回答

政党名：日本共産党

選択	問1 京都議定書の日本の批准について
☐	(1) 議定書を発効に導く国際的リーダーシップを発揮し、日本が率先して批准すべき
	(2) 当面は米国の説得を重視し、日本の批准は様子をみたほうがよい
	(3) 京都議定書は日本の経済にマイナスであり、批准の必要はない

京都議定書の日本の批准について、ご意見がございましたらお書きください。

京都議定書は、削減目標を実質的に後退させる仕組みを米国の強い要求で取り入れており、それさえ否定する米国の姿勢は、国際信義に反します。COP3の議長国として、毅然としてアメリカに批准を要求すべきです。

選択	問2 地球温暖化防止の国内政策について
☐	(1) 国内対策で6%の温室効果ガスの削減を達成し、6%以上の削減についても積極的に取り組むべき
	(2) 国内対策で削減する割合を大きく増やし、目標の6%を達成すべき
	(3) 6%の目標達成すら難しいのが現状なので、吸収源などの政府の現行政策で達成すべき

日本の地球温暖化防止の国内政策に関して、ご意見がございましたらお書きください。

森林によるCO2の吸収分の過大な換算や、他国との間で排出量取り引きなどの“抜け穴”に頼るのではなく、省エネの徹底や、再生可能エネルギーの利用拡大に本腰を入れて6%削減を達成すべきです。

選択	問3 地球温暖化対策としての原発増設について
☐	(1) 放射性廃棄物などの問題があるので地球温暖化対策は別の手段で進め、原発は減らしていくべき
	(2) 地球温暖化対策は別の手段で進め、原発に関しては現状のままにとどめるべき
	(3) 地球温暖化対策に原発は必要であり、補助金など立地振興策を講じ、原発増設を進めるべき

地球温暖化防止対策としての原発の推進に関して、ご意見がございましたらお書きください。

原発の増設とプルトニウム循環方式という危険きわまりない政策を中止し、省エネの徹底、再生可能エネルギーの開発を進めながら、原発からの段階的撤退を目指します。

選択	問4 地球温暖化対策税の導入について
☐	(1) 地球温暖化対策税などの方法を積極的に導入して地球温暖化防止に努めるべき
	(2) 税の導入には賛成だが、産業の競争力が落ちると困るので、産業への課税は軽減すべき
	(3) 今の施策で充分なので、税の導入は必要ない

地球温暖化防止対策としての原発の推進に関して、ご意見がございましたらお書きください。

温暖化ガスの発生を抑制するため、原因となる物質を生産・使用する企業の責任と負担を明確にした環境対策税が必要。その際、障害者や住民税非課税世帯、小規模の輸送業者の負担に配慮するのは当然です。

選択	問5 「自然エネルギー発電促進法案」について
☐	(1) 普及が確実な「自然エネルギー発電促進法案」の成立を早期に実現すべき
	(2) 不確実性はあるが、上限を設けて上限の枠内で競争させることを定める施策で充分
	(3) 民間の努力に任せるなど、今までの施策のままでよい

自然エネルギーの普及施策に関して、ご意見がございましたらお書きください。

風力など再生可能エネルギーによる電力について、電力会社に適正な価格での買い取りを義務づけることや、原発偏重のエネルギー政策から脱却する方向、財政的なうらづけなどを明らかにする必要があります。

地球温暖化・エネルギー政策に関するアンケート 主要政党の回答

政党名：社会民主党

選択	問1 京都議定書の日本の批准について
☐	(1) 議定書を発効に導く国際的リーダーシップを発揮し、日本が率先して批准すべき
	(2) 当面は米国の説得を重視し、日本の批准は様子をみたほうがよい
	(3) 京都議定書は日本の経済にマイナスであり、批准の必要はない

京都議定書の日本の批准について、ご意見がございましたらお書きください。

日本政府はアメリカの京都議定書からの離脱に追随し、自らも離脱を図ろうとしている。京都会議の議長を務めた国の国民として、ただ恥じ入るしかない。ブロンク議長の再提案（吸収源3.7の%の容認）は日本が一貫して地球温暖化政策に消極的であったことの証明であり、政府はこのような提案をされた自らの姿勢や自らの不明を深く反省すべきである。政府の対応はアメリカ同様、地球温暖化対策を推進しようとする国際社会に対する背信行為以外のなにものでもない。

選択	問2 地球温暖化防止の国内政策について
☐	(1) 国内対策で6%の温室効果ガスの削減を達成し、6%以上の削減についても積極的に取り組むべき
	(2) 国内対策で削減する割合を大きく増やし、目標の6%を達成すべき
	(3) 6%の目標達成すら難しいのが現状なので、吸収源などの政府の現行政策で達成すべき

日本の地球温暖化防止の国内政策に関して、ご意見がございましたらお書きください。

政府の対策は吸収源、排出権取引、CDM など、京都メカニズムを最大限利用しようというもののだが、これは経済界や経済産業省の主張そのものであり、もはや地球温暖化対策と呼べるようなものではない。政府の対策では地球の温暖化はくい止めることはできない。しかも途上国の先進国への不信を増幅させるだけであり、途上国参加の道を閉ざすものである。

選択	問3 地球温暖化対策としての原発増設について
☐	(1) 放射性廃棄物などの問題があるので地球温暖化対策は別の手段で進め、原発は減らしていくべき
	(2) 地球温暖化対策は別の手段で進め、原発に関しては現状のままにとどめるべき
	(3) 地球温暖化対策に原発は必要であり、補助金など立地振興策を講じ、原発増設を進めるべき

地球温暖化防止対策としての原発の推進に関して、ご意見がございましたらお書きください。

21世紀の最大の環境問題の一つが、放射能による汚染や放射性廃棄物の問題。原子力をなにか「環境にやさしいエネルギー」であるかのように宣伝し、推進しようとする政府の姿勢には憤りを感じる。地球温暖化対策を口実にして、原発を推進することは断じて容認できない。

選択	問4 地球温暖化対策税の導入について
☐	(1) 地球温暖化対策税などの方法を積極的に導入して地球温暖化防止に努めるべき
	(2) 税の導入には賛成だが、産業の競争力が落ちると困るので、産業への課税は軽減すべき
	(3) 今の施策で充分なので、税の導入は必要ない

地球温暖化防止対策としての原発の推進に関して、ご意見がございましたらお書きください。

環境税などの導入とともに、自動車の総走行量規制、マイカー利用を縮減していくため、公共交通の整備、利用の促進、トラックが主流の物流システムを鉄道中心に変えるなどの施策が必要。

選択	問5 「自然エネルギー発電促進法案」について
☐	(1) 普及が確実な「自然エネルギー発電促進法案」の成立を早期に実現すべき
	(2) 不確実性はあるが、上限を設けて上限の枠内で競争させることを定める施策で充分
	(3) 民間の努力に任せるなど、今までの施策のままでよい

自然エネルギーの普及施策に関して、ご意見がございましたらお書きください。

脱原発社会の実現のために、自然エネルギーの普及促進は不可欠の政策課題と考えます。

地球温暖化・エネルギー政策に関するアンケート 主要政党の回答

政党名：自由党

選択	問1 京都議定書の日本の批准について
☐	(1) 議定書を発効に導く国際的リーダーシップを発揮し、日本が率先して批准すべき
	(2) 当面は米国の説得を重視し、日本の批准は様子をみたほうがよい
	(3) 京都議定書は日本の経済にマイナスであり、批准の必要はない

京都議定書の日本の批准について、ご意見がございましたらお書きください。

さらに、京都会議の議長国として、アメリカに対しても積極的な働きかけを続けていくべき。

選択	問2 地球温暖化防止の国内政策について
☐	(1) 国内対策で6%の温室効果ガスの削減を達成し、6%以上の削減についても積極的に取り組むべき
	(2) 国内対策で削減する割合を大きく増やし、目標の6%を達成すべき
	(3) 6%の目標達成すら難しいのが現状なので、吸収源などの政府の現行政策で達成すべき

日本の地球温暖化防止の国内政策に関して、ご意見がございましたらお書きください。

選択	問3 地球温暖化対策としての原発増設について
	(1) 放射性廃棄物などの問題があるので地球温暖化対策は別の手段で進め、原発は減らしていくべき
	(2) 地球温暖化対策は別の手段で進め、原発に関しては現状のままにとどめるべき
	(3) 地球温暖化対策に原発は必要であり、補助金など立地振興策を講じ、原発増設を進めるべき

地球温暖化防止対策としての原発の推進に関して、ご意見がございましたらお書きください。

(選択なし)

エネルギー供給対策も踏まえて、原発数の議論や増設等の有無について検討すべき。

選択	問4 地球温暖化対策税の導入について
	(1) 地球温暖化対策税などの方法を積極的に導入して地球温暖化防止に努めるべき
	(2) 税の導入には賛成だが、産業の競争力が落ちると困るので、産業への課税は軽減すべき
	(3) 今の施策で充分なので、税の導入は必要ない

地球温暖化防止対策としての原発の推進に関して、ご意見がございましたらお書きください。

(選択なし)

税制全体の見直しの中で、環境負荷に対する経済措置のあり方を含めて検討すべき。

選択	問5 「自然エネルギー発電促進法案」について
	(1) 普及が確実な「自然エネルギー発電促進法案」の成立を早期に実現すべき
	(2) 不確実性はあるが、上限を設けて上限の枠内で競争させることを定める施策で充分
	(3) 民間の努力に任せるなど、今までの施策のままでよい

自然エネルギーの普及施策に関して、ご意見がございましたらお書きください。

(選択なし)

環境に配慮しつつ、エネルギーの安定的かつ低廉な供給を確保するため、石油代替エネルギーや、太陽光・風力・波力等の自然エネルギーの開発と導入促進、エネルギー使用の合理化と省エネルギー対策を積極的に進める。

地球温暖化・エネルギー政策に関するアンケート 主要政党の回答

政党名：自由連合

選択	問1 京都議定書の日本の批准について
☐	(1) 議定書を発効に導く国際的リーダーシップを発揮し、日本が率先して批准すべき
☐	(2) 当面は米国の説得を重視し、日本の批准は様子をみたほうがよい
☐	(3) 京都議定書は日本の経済にマイナスであり、批准の必要はない

京都議定書の日本の批准について、ご意見がございましたらお書きください。
米国の参加は欠かせないとする

選択	問2 地球温暖化防止の国内政策について
☐	(1) 国内対策で6%の温室効果ガスの削減を達成し、6%以上の削減についても積極的に取り組むべき
☐	(2) 国内対策で削減する割合を大きく増やし、目標の6%を達成すべき
☐	(3) 6%の目標達成すら難しいのが現状なので、吸収源などの政府の現行政策で達成すべき

日本の地球温暖化防止の国内政策に関して、ご意見がございましたらお書きください。
試行的に当面の目標を達成し、ノウハウを積むべし

選択	問3 地球温暖化対策としての原発増設について
☐	(1) 放射性廃棄物などの問題があるので地球温暖化対策は別の手段で進め、原発は減らしていくべき
☐	(2) 地球温暖化対策は別の手段で進め、原発に関しては現状のままにとどめるべき
☐	(3) 地球温暖化対策に原発は必要であり、補助金など立地振興策を講じ、原発増設を進めるべき

地球温暖化防止対策としての原発の推進に関して、ご意見がございましたらお書きください。
電力の需要に応ずるとする現実の課題は大きい

選択	問4 地球温暖化対策税の導入について
☐	(1) 地球温暖化対策税などの方法を積極的に導入して地球温暖化防止に努めるべき
☐	(2) 税の導入には賛成だが、産業の競争力が落ちると困るので、産業への課税は軽減すべき
☐	(3) 今の施策で充分なので、税の導入は必要ない

地球温暖化防止対策としての原発の推進に関して、ご意見がございましたらお書きください。

選択	問5 「自然エネルギー発電促進法案」について
☐	(1) 普及が確実な「自然エネルギー発電促進法案」の成立を早期に実現すべき
☐	(2) 不確実性はあるが、上限を設けて上限の枠内で競争させることを定める施策で充分
☐	(3) 民間の努力に任せるなど、今までの施策のままでよい

自然エネルギーの普及施策に関して、ご意見がございましたらお書きください。

地球温暖化・エネルギー政策に関するアンケート 主要政党の回答

政党名：さきがけ

選択	問1 京都議定書の日本の批准について
☐	(1) 議定書を発効に導く国際的リーダーシップを発揮し、日本が率先して批准すべき
	(2) 当面は米国の説得を重視し、日本の批准は様子をみたほうがよい
	(3) 京都議定書は日本の経済にマイナスであり、批准の必要はない

京都議定書の日本の批准について、ご意見がございましたらお書きください。

選択	問2 地球温暖化防止の国内政策について
☐	(1) 国内対策で6%の温室効果ガスの削減を達成し、6%以上の削減についても積極的に取り組むべき
	(2) 国内対策で削減する割合を大きく増やし、目標の6%を達成すべき
	(3) 6%の目標達成すら難しいのが現状なので、吸収源などの政府の現行政策で達成すべき

日本の地球温暖化防止の国内政策に関して、ご意見がございましたらお書きください。

選択	問3 地球温暖化対策としての原発増設について
☐	(1) 放射性廃棄物などの問題があるので地球温暖化対策は別の手段で進め、原発は減らしていくべき
	(2) 地球温暖化対策は別の手段で進め、原発に関しては現状のままにとどめるべき
	(3) 地球温暖化対策に原発は必要であり、補助金など立地振興策を講じ、原発増設を進めるべき

地球温暖化防止対策としての原発の推進に関して、ご意見がございましたらお書きください。

選択	問4 地球温暖化対策税の導入について
☐	(1) 地球温暖化対策税などの方法を積極的に導入して地球温暖化防止に努めるべき
	(2) 税の導入には賛成だが、産業の競争力が落ちると困るので、産業への課税は軽減すべき
	(3) 今の施策で充分なので、税の導入は必要ない

地球温暖化防止対策としての原発の推進に関して、ご意見がございましたらお書きください。

選択	問5 「自然エネルギー発電促進法案」について
☐	(1) 普及が確実な「自然エネルギー発電促進法案」の成立を早期に実現すべき
	(2) 不確実性はあるが、上限を設けて上限の枠内で競争させることを定める施策で充分
	(3) 民間の努力に任せるなど、今までの施策のままでよい

自然エネルギーの普及施策に関して、ご意見がございましたらお書きください。

地球温暖化・エネルギー政策に関するアンケート 主要政党の回答

政党名：新社会党

選択	問1 京都議定書の日本の批准について
☐	(1) 議定書を発効に導く国際的リーダーシップを発揮し、日本が率先して批准すべき
	(2) 当面は米国の説得を重視し、日本の批准は様子をみたほうがよい
	(3) 京都議定書は日本の経済にマイナスであり、批准の必要はない

京都議定書の日本の批准について、ご意見がございましたらお書きください。

批准を主張しつつ米国の復帰を待つような日本政府の姿勢は、温暖化防止の上からも、国際的な信用からもマイナス。

選択	問2 地球温暖化防止の国内政策について
☐	(1) 国内対策で6%の温室効果ガスの削減を達成し、6%以上の削減についても積極的に取り組むべき
	(2) 国内対策で削減する割合を大きく増やし、目標の6%を達成すべき
	(3) 6%の目標達成すら難しいのが現状なので、吸収源などの政府の現行政策で達成すべき

日本の地球温暖化防止の国内政策に関して、ご意見がございましたらお書きください。

議定書の削減案でも不十分なのだから、森林吸収率に逃げ込むべきでなく、産業、生活、社会構造に及ぶ削減対策を進めるべきだ。

選択	問3 地球温暖化対策としての原発増設について
☐	(1) 放射性廃棄物などの問題があるので地球温暖化対策は別の手段で進め、原発は減らしていくべき
	(2) 地球温暖化対策は別の手段で進め、原発に関しては現状のままにとどめるべき
	(3) 地球温暖化対策に原発は必要であり、補助金など立地振興策を講じ、原発増設を進めるべき

地球温暖化防止対策としての原発の推進に関して、ご意見がございましたらお書きください。

原発はCO2とは別種の危険性があり、CO2削減の代替案とすること自体が誤りですりかえだ。

選択	問4 地球温暖化対策税の導入について
☐	(1) 地球温暖化対策税などの方法を積極的に導入して地球温暖化防止に努めるべき
	(2) 税の導入には賛成だが、産業の競争力が落ちると困るので、産業への課税は軽減すべき
	(3) 今の施策で充分なので、税の導入は必要ない

地球温暖化防止対策としての原発の推進に関して、ご意見がございましたらお書きください。

選択	問5 「自然エネルギー発電促進法案」について
☐	(1) 普及が確実な「自然エネルギー発電促進法案」の成立を早期に実現すべき
	(2) 不確実性はあるが、上限を設けて上限の枠内で競争させることを定める施策で充分
	(3) 民間の努力に任せるなど、今までの施策のままでよい

自然エネルギーの普及施策に関して、ご意見がございましたらお書きください。

自然エネルギーの電力買い取りだけでなく、風力、太陽光、などの普及のための補助や税制などを拡大すべきだ。